

意見書案第1号

若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書の提出
について

別紙のとおり意見書を提出する。

令和6年3月6日

提出者	甲賀市議会議員	木	村	眞	雄
賛成者	同	田	中	將	之
同	同	堀		郁	子

甲賀市議会議長 橋本恒典 殿

若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書

近年、処方箋がなくても薬局やドラッグストアで購入できる市販薬の濫用・依存や急性中毒が、重大な社会問題となりつつある。実際、市販薬の過量服薬（オーバードーズ）による救急搬送が、2018年から2020年にかけて2.3倍に増加したという報告や、精神科医療施設を受診する患者において、市販薬を主たる薬物とする薬物依存患者が、2012年から2020年にかけて約6倍に増加したといった報告がある。

国立精神・神経医療研究センターの2020年調査によると、全国の精神科医療施設で薬物依存症の治療を受けた10代の患者の主な薬物において、市販薬が全体の56.4%を占めているとのことである。また、過去1年以内に市販薬の濫用経験がある高校生の割合は「60人に1人」と深刻な状況にあることも明らかになった。

不安や葛藤、憂鬱な気分を和らげたいなど、現実逃避や精神的苦痛の緩和のために、若者がオーバードーズに陥るケースが多く、実際、市販薬を過剰に摂取することで、疲労感や不快感が一時的に解消される場合があり、同じ効果を期待してより過剰な摂取を繰り返すことで、肝機能障害、重篤な意識障害や呼吸不全などを引き起こしたり、心肺停止で死亡する事例も発生している。

市販薬は違法薬物とは違い、所持することで罪にはならないことから、濫用が発見されにくいという現実があると同時に、オーバードーズによる健康被害は、違法薬物よりも深刻になる場合もある。よって政府において、このような薬物依存による健康被害から一人でも多くの若者を守るために、以下の特段の取り組みを求める。

記

- 一、現在、濫用等の恐れがある医薬品の6成分を含む市販薬を販売する際、購入者が子ども（高校生・中学生等）である場合は、その氏名や年齢、使用状況等を確認することになっているが、その際、副作用などの説明を必須とすること。
- 一、若者への薬剤の販売において、その含有成分に応じて販売する容量を適切に制限すると同時に、対面かオンライン通話での販売を義務づけ、副作用などの説明と合わせて、必要に応じて適切な相談窓口等を紹介できる体制を整えること。
- 一、濫用の恐れがある薬の指定を的確に進めると同時に、身分証による本人確認のほか、繰り返しの購入による過剰摂取を防止するために、販売記録等が確認できる環境の整備を検討すること。

一、若者のオーバードーズには、社会的孤立や生きづらさが背景にあるため、オーバードーズを孤独・孤立の問題として位置づけ、若者の居場所づくり等の施策を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月 日

甲賀市議会議長 橋本恒典

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

あて

厚生労働大臣

孤独・孤立対策担当大臣

意見書案第2号

地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求める
意見書の提出について

別紙のとおり意見書を提出する。

令和6年3月6日

提出者	甲賀市議会議員	田中將之
賛成者	同	堀郁子
同	同	木村眞雄

甲賀市議会議長 橋本恒典 殿

地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求める意見書

循環型社会形成推進基本法は、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減する「循環型社会」の形成に関する施策を総合的かつ計画的に進めるために、2000年に制定された。我が国では本法律に基づいて、循環型社会の形成に関する施策の推進に20年以上取り組んできた。

我が国が循環型社会の形成を通じて目指すべき社会は、「環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図りながら、持続的に発展することができる社会」であり、地域におけるサーキュラーエコノミーの推進は、循環型社会を形成する上で重要なツールであるとともに、地方創生・地域活性化の実現に大きく貢献しうるものである。

実際に、地域でのサーキュラーエコノミーの実現を目指し、先進的な取り組みを進める自治体が現れ始めており、地域特性や産業を活かした脱炭素ビジネスの推進、地域由来の資源を活用してのエネルギーの自給率向上や、地域住民の理解醸成を通じた効果的な資源循環ビジネスの構築など、自治体主導によるサーキュラーエコノミーの推進により、地域に新たな付加価値や雇用が創出されている。

この様に、地域のサーキュラーエコノミーを推進することは、地域課題解決と共に、地域に新たなビジネスや価値を生み出すことによる地方創生の実現に資するものである。以上の観点から政府に対して、地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進のために、以下の事項についての特段の取り組みを求める。

記

一、地域経済の活性化を図るため、プラスチック、金属資源、生ごみ、家畜ふん尿、下水汚泥、紙おむつ等の、地域の循環資源や木質バイオマス等の再生可能資源の活用など、地方自治体と民間企業の連携による資源循環ビジネスの創出への支援を強化すること。

一、地域における廃棄物処理の広域化、廃棄物処理施設の集約化、エネルギー回収の高度化等を推進するとともに、自治体と住民、民間企業等の協働により、地域に適したごみ処理方式や分別区分の選定等による、脱炭素かつ持続可能な適正処理に資する資源循環の体制強化に対する支援を拡充すること。

一、製品の長期メンテナンスやリユース製品の積極的な利用といったライフスタイルに係る地域住民・消費者の意識変革や行動変容を促す、携帯アプリ等を活用した新たなサービスの創出等、自治体と民間団体の連携によるリユース製品の循環環境の整備を支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月 日

甲賀市議会議員 橋本恒典

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 　あて

環境大臣

経済産業大臣

意見書案第3号

政治資金パーティーを巡る裏金問題の真相解明を求める意見書の提出について
別紙のとおり意見書を提出する。

令和6年3月6日

提出者	甲賀市議会議員	山岡光広
賛成者	同	岡田重美
同	同	西山実

甲賀市議会議長 橋本恒典 殿

政治資金パーティーを巡る裏金問題の真相解明を求める意見書

自民党派閥による政治資金パーティーを巡る裏金問題は、法律で定められた政治資金収支報告に不記載だったというだけでなく、長期にわたって組織的に行われていたことが次々と明らかになってきた。最大派閥だった安倍派では90人以上の「裏金議員リスト」がすでに報じられているのに、自民党所属全議員を対象に行ったアンケートの調査結果では、「記載漏れ・誤記載」の議員・支部長は85人にとどまっている。調査の範囲を5年分に限定していることも真相究明を妨げている。

不記載を認め収支報告書を訂正したものの、収入・支出の総額も翌年・前年の繰越額も「不明」と記入して済まそうとする動きもある。これでは裏金の全容解明どころか実態を隠ぺいしようとしていると指摘されても仕方がない。

国民の疑問は、政治資金パーティーを巡る裏金づくりがどのようにして行われたのか、だれが指示したのか。また巨額の裏金が何に使われたのか。公職選挙法違反の選挙買収や所得税法違反の脱税となる私的流用はなかったのか。疑問の声が出されている。

「政治とカネ」を巡ってこれほど政治の信頼が失墜しているときはない。政府自民党がさらなる調査と説明責任を問われるのは当然ではあるが、国会での証人喚問などによる真相の徹底解明は不可避である。それは政治への信頼を取り戻す第一歩でもある。

よって、本議会として、政治資金パーティーを巡る裏金問題の真相解明を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月 日

甲賀市議会議長 橋本恒典

衆議院議長

参議院議長 あて

内閣総理大臣

総務大臣

意見書案第4号

能登災害復旧のためにも大阪・関西万博の中止・延期を求める意見書の提出について

別紙のとおり意見書を提出する。

令和6年3月6日

提出者	甲賀市議会議員	岡田重美
賛成者	同	山岡光広
同	同	西山実

甲賀市議会議長 橋本恒典 殿

能登災害復旧のためにも大阪・関西万博の中止・延期を求める意見書

能登半島地震からの復旧・復興が急がれるなか、莫大な税金と人力・資材をつぎ込む大阪・関西万博の中止を求める世論があらためて強まっている。

万博会場の建設費は物価高などを理由に上積みを重ね、当初の2倍近い2350億円となった。万博開催の経費は国費だけでも1650億円、道路整備等も含めると全体で10兆円を超えるものとなる。それらを被災地への支援に回せという声が高まるのは当然のことと言える。

住宅被害は石川県で6万7000棟（2月14日現在）を超え、全体で万単位の仮設住宅が必要とみられている。しかし、被災地復興に欠かせない建設業、運輸業の人手不足は深刻な状況である。万博中止によって人手や資材、重機が被災地へ回されれば、復興に資するのは間違いない。

こうしたなか、万博協会副会長を務める経済同友会の新浪剛史代表幹事は「被災者への対応が何より優先されるべきだ。そういうことであれば世界は理解してくれると思う」と万博延期に言及した。共同通信の全国世論調査でも、能登地震を受けて万博開催をどうするか問いに、「延期すべき」「規模縮小」「中止」を合わせると7割超が見直しを求めている。

被災地ではいまもなお、安否不明者の捜索が続けられている。能登地方を中心に断水や停電も続き、多くの人々が避難生活を強いられている。「いのち輝く」「いのちを守る」をテーマに掲げるイベントが、被災地のいのちを軽視して進めることは許されない。いますべきは、資金も資材も人材も最大限投入し、能登半島地震の被災地支援と復旧・復興に力を尽くすことである。

よって、政府におかれては、大阪・関西万博の中止・延期をされるよう求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月 日

甲賀市議会議長 橋本恒典

内閣総理大臣

経済産業大臣 あて

国際博覧会担当大臣

財務大臣

意見書案第5号

政府の責任で志賀原発の廃炉を求める意見書の提出について
別紙のとおり意見書を提出する。

令和6年3月6日

提出者	甲賀市議会議員	西	山	実
賛成者	同	山	岡	光 広
同	同	岡	田	重 美

甲賀市議会議長 橋 本 恒 典 殿

政府の責任で志賀原発の廃炉を求める意見書

1月1日午後4時10分、能登半島を震源とするマグニチュード7.6、最大震度7の大地震が発生した。この地震によって北陸電力志賀原発（石川県志賀町）で、変圧器が故障し、外部電源が一部使えなくなり、絶縁や冷却のための油が漏れ出した。また、使用済み核燃料プールのポンプが止まり一時的に冷却が停止するなどのトラブルが起こった。稼働中であつたらどうなつていたのか。

1号機、2号機とも設計上の想定を超えた揺れが観測された。今回の地震は長さ150キロにおよぶ活断層の動きが原因と言われている。再稼働に向けた審査のために北陸電力が規制委員会に提出している資料では、想定される活断層は最大で96キロ。想定を超えた活断層の動きがあつた可能性がある。

能登半島周辺で想定を超える活断層が動き、想定を上回る揺れや津波、地盤の変化が志賀原発を襲う可能性は否定できず、それを予見することは極めて困難だと言える。

原子力安全の専門家は、「志賀原発が10年にもわたり停止していたことが何より幸いだった。原発の使用済み燃料は発熱しているが、10年たつと発熱量は運転停止直後に比べ、千分の1以下に低下する。今回の地震で志賀原発は外部電源の一部系統が使えなくなり、非常用発電機も一部停止した。稼働していたら、福島第一原発と同様の経過をたどつたかもしれない」と指摘している。

原発事故が不幸にも発生した場合の避難計画にも問題がある。計画では輪島市や穴水町、志賀町などから最大15万人の避難を想定している。内閣府はその方法を、「基本は自家用車や支援者の車」と言っていた。道路が寸断されたこのたびの状況を見れば、とても現実的とは思えない。

能登地方では2020年12月から地震活動が活発化しており、再稼働させれば原発事故のリスクが大きくなる。志賀原発は廃炉しかない。

よつて、本市議会は政府に対し、政府の責任で志賀原発を廃炉にすることを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月 日

甲賀市議会議長 橋本恒典

衆議院議長

参議院議長 あて

内閣総理大臣

経済産業大臣